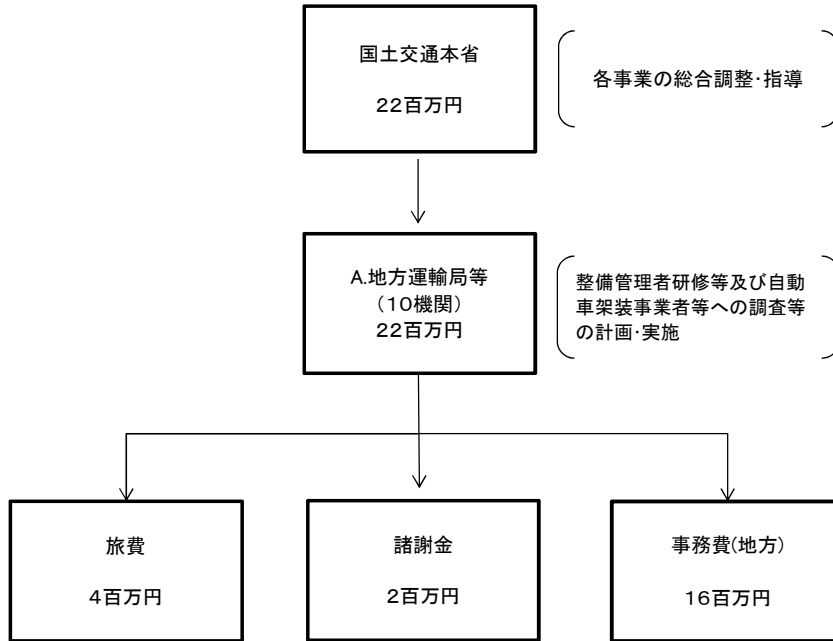


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車保安対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年～		担当課室	整備課 安全政策課		課長 島 雅之 課長 三上 哲史		
会計区分	一般会計		施策名	5(14) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	22	32	31	28		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		22	32	31	28		
	執行額		15	19	22			
執行率(%)		69.2%	59.1%	69.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数		成果実績		①468	①490	①447	①380
	②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数				②51,510	②51,061	②49,080	②43,000
	③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数				③207	③177	③151	③0
※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)		達成度	%	①34 ②36 ③28	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備管理者研修等実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	804	784 (800)	759 (800)	— (800)
単位当たり コスト	0.029百万円/回		算出根拠	整備管理者研修等1回実施あたりの必要コスト (平成23年度研修関係予算:22百万円、実施回数:759回)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	0						
	公共交通等安全対策調査費	19						
	計	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本研修の受講は法令で義務づけられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 研修内容の見直しを行い、研修資料の改善を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	309	平成23年行政事業レビュー	0287

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(地方運輸局等)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	5			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6		
2	中部運輸局	〃	4		
3	近畿運輸局	〃	3		
4	九州運輸局	〃	3		
5	九州運輸局	〃	2		
6	北陸信越運輸局	〃	2		
7	中国運輸局	〃	1		
8	北海道運輸局	〃	1		
9	四国運輸局	〃	0		
10	神戸運輸監理部	〃	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					